

# 東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)

## <愛称 円奏会ゴールド>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2020年12月7日から2031年5月13日			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	以下の3つのマザーファンドを 主要投資対象とします。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・日本の法人が発行する円建て の社債 ・日系発行体(日本企業もしくは はその子会社、日本の政府機 関等)が世界で発行する外貨 建ての債券等		
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます) 株式のうち、経営者が実質的に 主要な株主である企業の株式		
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上 場投資信託証券		
投資制限	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の30%以 下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資制限	10%以下	外貨 建資産 への 投資 制限
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	株式への 投資制限	制限なし	20%以下
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資制限	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた 配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方 針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益 分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益に ついては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

### 運用報告書 (全体版)

第24期 (決算日	2022年12月13日)
第25期 (決算日	2023年1月13日)
第26期 (決算日	2023年2月13日)
第27期 (決算日	2023年3月13日)
第28期 (決算日	2023年4月13日)
第29期 (決算日	2023年5月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお  
礼申し上げます。

さて、「東京海上・厳選資産バランス  
ファンド(毎月決算型) <愛称 円奏会  
ゴールド>」は、このたび、第29期の  
決算を行いましたので、第24期～第29  
期の運用状況をまとめてご報告申し上  
げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませ  
う、お願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
(設定日) 2020年12月7日	円 10,000		円 -		% -	% -	% -	百万円 682
1期(2021年1月13日)	9,983		0	△0.2	15.0	65.6	14.5	1,084
2期(2021年2月15日)	10,025		0	0.4	15.9	65.8	14.5	1,123
3期(2021年3月15日)	9,911		0	△1.1	15.4	67.7	14.2	1,151
4期(2021年4月13日)	9,954		0	0.4	14.8	66.7	15.1	1,165
5期(2021年5月13日)	9,938		0	△0.2	14.2	68.7	15.0	1,101
6期(2021年6月14日)	10,134		0	2.0	14.9	69.3	14.6	1,085
7期(2021年7月13日)	10,073		0	△0.6	14.7	67.2	15.1	1,013
8期(2021年8月13日)	9,999		0	△0.7	15.2	68.2	14.2	981
9期(2021年9月13日)	10,161		0	1.6	15.8	66.4	14.1	955
10期(2021年10月13日)	9,996		0	△1.6	14.1	67.5	15.4	934
11期(2021年11月15日)	10,141		0	1.5	14.9	67.8	15.0	913
12期(2021年12月13日)	9,986		0	△1.5	15.1	67.0	14.3	855
13期(2022年1月13日)	9,898		0	△0.9	14.2	67.6	15.0	805
14期(2022年2月14日)	9,741		0	△1.6	14.7	68.6	15.0	782
15期(2022年3月14日)	9,728		0	△0.1	14.0	67.1	15.6	763
16期(2022年4月13日)	9,666		0	△0.6	14.5	67.5	15.1	724
17期(2022年5月13日)	9,468		0	△2.0	14.4	69.4	13.9	704
18期(2022年6月13日)	9,445		0	△0.2	14.7	70.4	14.9	691
19期(2022年7月13日)	9,314		0	△1.4	14.4	68.4	14.0	677
20期(2022年8月15日)	9,544		0	2.5	15.1	67.7	14.6	686
21期(2022年9月13日)	9,418		0	△1.3	14.9	68.0	14.4	669
22期(2022年10月13日)	9,197		0	△2.3	14.6	68.0	15.0	651
23期(2022年11月14日)	9,296		0	1.1	14.6	67.5	14.9	655
24期(2022年12月13日)	9,289		0	△0.1	14.4	67.8	14.0	652
25期(2023年1月13日)	9,195		0	△1.0	14.2	66.9	14.5	643
26期(2023年2月13日)	9,247		0	0.6	14.4	68.3	14.3	638
27期(2023年3月13日)	9,306		0	0.6	14.5	68.6	15.3	640
28期(2023年4月13日)	9,433		0	1.4	14.6	68.0	14.9	646
29期(2023年5月15日)	9,531		0	1.0	14.9	68.6	14.6	651

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第24期	(期 首) 2022年11月14日	円 9,296	% -	% -	% 14.6	% 67.5	% 14.9
	11月末	9,278	△0.2		14.7	67.9	14.8
	(期 末) 2022年12月13日	9,289	△0.1		14.4	67.8	14.0
第25期	(期 首) 2022年12月13日	9,289	-		14.4	67.8	14.0
	12月末	9,176	△1.2		13.9	67.5	14.8
	(期 末) 2023年1月13日	9,195	△1.0		14.2	66.9	14.5
第26期	(期 首) 2023年1月13日	9,195	-		14.2	66.9	14.5
	1月末	9,312	1.3		14.9	67.5	15.3
	(期 末) 2023年2月13日	9,247	0.6		14.4	68.3	14.3
第27期	(期 首) 2023年2月13日	9,247	-		14.4	68.3	14.3
	2月末	9,226	△0.2		14.8	69.0	14.5
	(期 末) 2023年3月13日	9,306	0.6		14.5	68.6	15.3
第28期	(期 首) 2023年3月13日	9,306	-		14.5	68.6	15.3
	3月末	9,431	1.3		14.5	68.2	15.3
	(期 末) 2023年4月13日	9,433	1.4		14.6	68.0	14.9
第29期	(期 首) 2023年4月13日	9,433	-		14.6	68.0	14.9
	4月末	9,476	0.5		14.9	68.4	14.8
	(期 末) 2023年5月15日	9,531	1.0		14.9	68.6	14.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

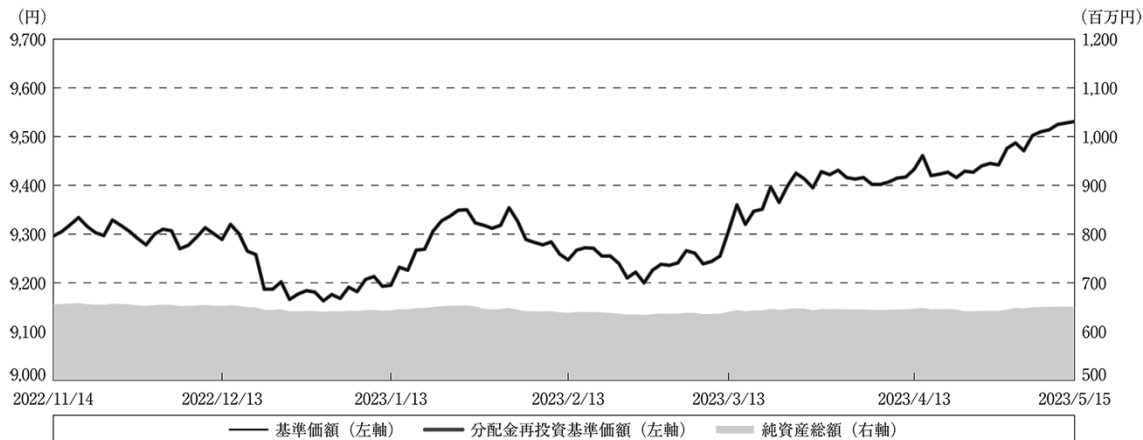
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## ■作成期間中の基準価額等の推移



第24期首：9,296円

第29期末：9,531円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

## 【債券】

- ・保有する債券の利息収入

## 【株式】

- ・経済活動の本格的な再開への機運が高まるなかで、一部の内需関連株が上昇したこと

## 【金】

- ・米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと
- ・米国消費者物価の伸び率鈍化などを背景に米ドル安が進行し、米ドル建てで取引される金の割安感に繋がったこと

## マイナス要因

## 【債券】

- ・日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)修正に対する警戒感などにより国内社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が拡大したこと

## ■投資環境

### 【債券市場】

#### <国内債券市場>

作成期初、0.26%程度の水準であった10年国債利回りは、2022年12月に日銀がYCCの修正を行い、10年国債利回りの変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度まで拡大したことを受けて、上限の0.5%程度まで上昇しました。作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の救済買収など欧米銀行発の金融市場の混乱を受けて10年国債利回りは上昇幅を縮小し、0.42%程度の水準で当作成期を終えました。

社債市場では、世界経済の先行きに対する警戒感などを背景とした社債スプレッドの拡大により、社債利回りは上昇しました。作成期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、社債スプレッドは高止まりし当作成期を終えました。

#### <外国債券市場>

米国債利回りは、作成期初はおおむね横ばいで推移したものの、作成期半ばは歴史的なインフレ率の高止まりを背景に、主要中央銀行による政策金利引き上げの動きが意識されて上昇基調で推移しました。作成期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、米国債利回りは低下に転じ、前作成期末対比低下して当作成期を終えました。

社債市場では、米国でインフレにピークアウトの兆しが見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念が後退したことから社債スプレッドは縮小基調となりましたが、その後は欧米銀行発の金融市場の混乱などから社債スプレッドは拡大に転じ、前作成期末対比ほぼ横ばいで当作成期を終えました。

### 【株式市場】

当作成期、国内株式市場は上昇しました。

作成期初、米国景気や金融政策、中国の新型コロナウイルス関連の情報などにより株式市場が変動する展開となりましたが、2022年12月の日銀金融政策決定会合で市場予想に反して、金融緩和政策が変更されたことにより、円高・株安が急速に進みました。年明け後は、2023年1月の日銀金融政策決定会合で政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて株式市場は3月上旬まで上昇が続きました。その後、欧米銀行発の金融システム不安から、株式市場は一時大きく下落しましたが、米国著名投資家が日本株の追加投資を検討との報道や、植田新総裁による4月の日銀政策決定会合で金融政策が現状維持とされたことも後押しし、株式市場は上昇して当作成期を終えました。

### 【金市場】

米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりや米国の債務上限問題により、安全資産である金が増好され、金市場は作成期初に比べて大きく上昇する展開となりました。また、米国消費者物価の伸び率が鈍化したことなどを背景に長期金利が低下基調に転じ、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したことや、金利低下により米ドル安が進行し米ドル建てで取引される金の割安感が注目されたことも金市場の上昇要因となりました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)>

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産(債券、株式、金)に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、2.5%上昇しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)」にて行っています。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

### <東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)>

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債(金融機関劣後債を含む)を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた

残存年限を選択しました。作成期末のポートフォリオの平均残存期間は7年程度、平均格付は「A」程度となりました。  
当作成期、円建ての社債利回りはベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇した一方、米ドル建ての社債利回りは低下しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.4%上昇しました。

#### 〈東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド〉

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづら  
いと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。日銀のYCC修正による変動許容幅拡大や欧米金融機関の破綻など予断を許さない市場環境ではありましたが、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5類に引き下げたことなど国内でも本格的に経済活動再開への機運が高まり、内需関連株の一部が物色されたことなどが、当マザーファンドにとってプラスに寄与しました。

#### 〈東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）〉

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は10.1%上昇しました。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

### ■分配金

当作成期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2022年11月15日～ 2022年12月13日	2022年12月14日～ 2023年1月13日	2023年1月14日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月13日	2023年4月14日～ 2023年5月15日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	226	230	236	242	254	262

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### ＜東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)＞

マザーファンドへの投資を通じて債券70%、株式15%、金15%の資産配分比率を基本として投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

### ＜東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)＞

#### ＜国内債券＞

10年国債利回りは、日銀がYCCの再修正を行う可能性があることなどから、中長期的には上昇を予想します。社債市場については、インフレ率の高止まりや米国地方銀行の経営破綻などがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

#### ＜外国債券＞

米国債利回りは、短期的には米国地方銀行発の金融市場の混乱や主要中央銀行の金融政策動向などの影響を受ける展開が続くと考えます。また、堅調な雇用環境などを背景にインフレ長期化への警戒感が残るものの、世界的な景気後退懸念の高まりなどから、中長期的には米国債利回りは低下基調となる展開を予想します。日系外貨建て社債は、国内社債対比でみた利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

### ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

電気料金や製品価格の相次ぐ値上げなど物価上昇の動きが個人消費の減速につながるリスクとして懸念されるものの、経済・物価対策に支えられ、国内経済は回復基調で推移すると想定していますが、日銀による金融政策の動向には一定の注意が必要と考えています。海外については、欧米中央銀行による金融政策の動向と米国地方銀行の破綻が金融市場に及ぼす影響、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどに留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、株価が成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

### ＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

今後米国金融当局による利下げが予想されるなか、利息を生まない金にとって相対的な価値上昇に繋がる地合いになると想定しています。また、米国の債務上限問題や金融システム不安、ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクも依然として懸念されており、それらの問題が注目を集める局面においては金価格の押し上げに繋がると考えています。

引き続き、金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年5月15日)

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.461	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.225)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.225)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.002)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.479	
作成期間の平均基準価額は、9,316円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

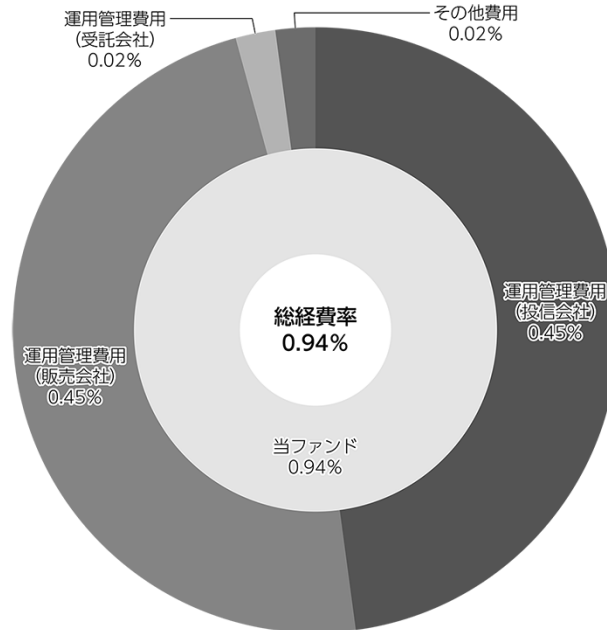
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・日系事業債マザーファンド (為替ヘッジあり)	千口 20,549	千円 19,197	千口 23,311	千円 21,709
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	982	4,580	2,050	10,024
東京海上・ゴールドETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	6,219	5,900	22,730	21,964

## ○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第29期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	27,190,541千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	72,677,883千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第23期末		第29期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上・日系事業債マザーファンド (為替ヘッジあり)	千口 485,151	千円 453,542	千口 482,389	千円 453,542
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	20,206	99,594	19,137	99,594
東京海上・ゴールドETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	113,934	97,910	97,423	97,910

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)	453,542	69.5
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	99,594	15.3
東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)	97,910	15.0
コール・ローン等、その他	1,279	0.2
投資信託財産総額	652,325	100.0

(注) 東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(237,406千円)の投資信託財産総額(1,123,001千円)に対する比率は21.1%です。

(注) 東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(234,506千円)の投資信託財産総額(248,990千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
	2022年12月13日現在	2023年1月13日現在	2023年2月13日現在	2023年3月13日現在	2023年4月13日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	653,225,281	643,816,038	639,723,633	641,009,717	647,201,719	652,325,686
東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)(詳細欄)	457,124,426	447,788,501	449,675,272	447,167,118	451,639,364	453,542,547
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(詳細欄)	96,298,710	95,175,359	95,701,154	95,606,993	96,638,232	99,594,348
東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)(詳細欄)	99,315,406	100,340,315	93,377,117	97,778,526	98,413,181	97,910,514
未収入金	486,739	511,863	970,090	457,080	510,942	1,278,277
(B) 負債	486,739	511,863	970,090	457,080	510,942	1,278,277
未払解約金	—	—	456,665	—	—	749,631
未払信託報酬	481,027	505,857	507,401	451,718	504,947	522,445
その他未払費用	5,712	6,006	6,024	5,362	5,995	6,201
(C) 純資産総額(A-B)	652,738,542	643,304,175	638,753,543	640,552,637	646,690,777	651,047,409
元本	702,675,475	699,640,435	690,799,691	688,355,812	685,540,819	683,061,766
次期繰越損益金	△ 49,936,933	△ 56,336,260	△ 52,046,148	△ 47,803,175	△ 38,850,042	△ 32,014,357
(D) 受益権総口数	702,675,475口	699,640,435口	690,799,691口	688,355,812口	685,540,819口	683,061,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,289円	9,195円	9,247円	9,306円	9,433円	9,531円

(注) 当ファンドの第24期首元本額は705,615,675円、第24～29期中追加設定元本額は4,028,784円、第24～29期中一部解約元本額は26,582,693円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2022年11月15日～ 2022年12月13日	2022年12月14日～ 2023年1月13日	2023年1月14日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月13日	2023年4月14日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	38,616	△ 6,100,434	4,090,162	4,516,135	9,267,230	7,210,157
売買益	1,299,442	5,602,317	6,452,320	4,650,971	9,368,198	7,886,352
売買損	△ 1,260,826	△ 11,702,751	△ 2,362,158	△ 134,836	△ 100,968	△ 676,195
(B) 信託報酬等	△ 486,739	△ 511,863	△ 513,425	△ 457,080	△ 510,942	△ 528,646
(C) 当期損益金(A+B)	△ 448,123	△ 6,612,297	3,576,737	4,059,055	8,756,288	6,681,511
(D) 前期繰越損益金	△ 48,484,551	△ 48,703,710	△ 54,607,437	△ 50,840,295	△ 46,580,298	△ 37,508,405
(E) 追加信託差損益金	△ 1,004,259	△ 1,020,253	△ 1,015,448	△ 1,021,935	△ 1,026,032	△ 1,187,463
(配当等相当額)	( 759,357)	( 761,576)	( 754,729)	( 755,111)	( 755,358)	( 831,718)
(売買損益相当額)	(△ 1,763,616)	(△ 1,781,829)	(△ 1,770,177)	(△ 1,777,046)	(△ 1,781,390)	(△ 2,019,181)
(F) 計(C+D+E)	△ 49,936,933	△ 56,336,260	△ 52,046,148	△ 47,803,175	△ 38,850,042	△ 32,014,357
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 49,936,933	△ 56,336,260	△ 52,046,148	△ 47,803,175	△ 38,850,042	△ 32,014,357
追加信託差損益金	△ 1,004,259	△ 1,020,253	△ 1,015,448	△ 1,021,935	△ 1,026,032	△ 1,187,463
(配当等相当額)	( 759,401)	( 761,691)	( 754,768)	( 755,153)	( 755,447)	( 833,110)
(売買損益相当額)	(△ 1,763,660)	(△ 1,781,944)	(△ 1,770,216)	(△ 1,777,088)	(△ 1,781,479)	(△ 2,020,573)
分配準備積立金	15,151,299	15,373,590	15,581,853	15,969,583	16,708,014	17,093,039
繰越損益金	△ 64,083,973	△ 70,689,597	△ 66,612,553	△ 62,750,823	△ 54,532,024	△ 47,919,933

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2022年11月15日～ 2022年12月13日	2022年12月14日～ 2023年1月13日	2023年1月14日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月13日	2023年4月14日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	293,186円	405,192円	445,868円	807,025円	524,437円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	759,401円	761,691円	754,768円	755,153円	755,447円	833,110円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	15,151,299円	15,080,404円	15,176,661円	15,523,715円	15,900,989円	16,568,602円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,910,700円	16,135,281円	16,336,621円	16,724,736円	17,463,461円	17,926,149円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	226円	230円	236円	242円	254円	262円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(15,203,576千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第23期末		第29期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>食料品 (2.3%)</b>				
江崎グリコ	153		298	1,099,620
寿スピリッツ	181.5		64	648,320
<b>化学 (8.7%)</b>				
コーセー	110		95	1,466,800
ポーラ・オルビスホールディングス	869.5		1,134.5	2,342,742
東洋合成工業	123.6		103.6	772,856
エフピコ	623.2		698.2	2,174,893
<b>医薬品 (4.5%)</b>				
ロート製薬	511		788	2,379,760
大塚ホールディングス	371		221	1,077,817
<b>金属製品 (0.5%)</b>				
リンナイ	112.4		106.2	354,708
<b>機械 (11.3%)</b>				
DMG森精機	640		1,075	2,368,225
ディスコ	5.7		57.6	994,752
SMC	31.5		21.8	1,557,610
ロツェ	187		154	1,521,520
セガサミーホールディングス	362.7		837.7	2,310,376
<b>電気機器 (9.4%)</b>				
ニデック	188.4		230.4	1,601,971
キーエンス	7		10	662,200
シスメックス	321.9		335.9	3,128,572
カシオ計算機	1,502.5		1,502.5	1,845,070
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>				
武蔵精密工業	527		537	958,545
シマノ	44.5		9.5	204,915
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
朝日インテック	542		347	893,178
<b>その他製品 (3.9%)</b>				
ブシロード	2,549.2		2,074.2	1,821,147
前田工業	69.3		—	—
タカラトミー	1,052.6		722.6	1,174,947
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
SBSホールディングス	868.1		864.1	2,799,684
<b>情報・通信業 (14.2%)</b>				
オービック	17.9		17.9	404,003
大塚商会	500.6		515.6	2,686,276
ANYCOLOR	—		138	747,960

銘柄	第23期末		第29期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
ビジョン	985.8		985.8	1,700,505
光通信	135.5		118	2,231,380
コナミグループ	226		336	2,412,480
ソフトバンクグループ	117.5		157.5	779,625
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
シブヘルスケアホールディングス	827		827	2,096,445
<b>小売業 (14.3%)</b>				
ネクステージ	630		619	1,459,602
コスモス薬品	47.5		54	781,380
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	950		950	2,478,550
サイゼリヤ	379		391	1,391,960
イズミ	461		461	1,521,300
ヤオコー	163.8		163.8	1,223,586
ニトリホールディングス	27.2		83.2	1,570,816
ファーストリテイリング	16.4		18.7	597,465
<b>不動産業 (3.2%)</b>				
日本駐車場開発	3,140		1,749.3	428,578
オープンハウスグループ	65.8		85.8	490,776
パーク24	170.2		716.2	1,557,018
<b>サービス業 (18.7%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	49		529	536,406
UTグループ	493		493	1,334,058
アウトソーシング	1,708		868	1,223,012
エスプール	1,740		1,408.5	878,904
ラウンドワン	3,666		3,516	2,190,468
ユー・エス・エス	291.5		291.5	690,855
サイバーエージェント	847.2		2,057.2	2,386,352
ライオンエクスプレスホールディングス	114.1		—	—
エアトリ	385		643	1,727,741
M&A総研ホールディングス	—		55.5	516,705
共立メンテナンス	285		205	1,100,850
カナモト	839.2		839.2	1,868,059
計	31,233		31,581	77,173,347
銘柄数<比率>	54		54	<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の&lt;&gt;内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)

## 運用報告書 第3期(決算日 2023年5月15日)

(計算期間 2022年5月14日~2023年5月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%			百万円
2020年12月7日	10,000		—		—	1,112
1期(2021年5月13日)	9,922		△0.8		97.9	1,982
2期(2022年5月13日)	9,601		△3.2		98.3	1,254
3期(2023年5月15日)	9,402		△2.1		98.4	1,115

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年5月13日	9,601		—		98.3
5月末	9,623		0.2		98.6
6月末	9,486		△1.2		96.2
7月末	9,580		△0.2		97.1
8月末	9,511		△0.9		94.8
9月末	9,376		△2.3		100.6
10月末	9,354		△2.6		98.4
11月末	9,360		△2.5		97.9
12月末	9,250		△3.7		96.5
2023年1月末	9,285		△3.3		97.5
2月末	9,254		△3.6		98.0
3月末	9,359		△2.5		98.5
4月末	9,388		△2.2		98.0
(期 末)					
2023年5月15日	9,402		△2.1		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年5月14日～2023年5月15日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：9,601円  
 期末：9,402円  
 騰落率：△2.1%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- 保有する債券の利息収入

## マイナス要因

- 基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- 日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）修正に対する警戒感などにより国内社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと



## ■投資環境

## &lt;国内債券市場&gt;

期初、0.25%程度の水準であった10年国債利回りは、しばらく狭いレンジでもみ合う展開となりましたが、2022年12月に日銀がYCCの修正を行い、10年国債利回りの変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度まで拡大したことを受けて大きく上昇しました。期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の救済買収など欧米銀行発の金融市場の混乱を受けて10年国債利回りは上昇幅を縮小し、0.42%程度の水準で期を終えました。

社債市場では、景気減速懸念などによる世界経済の先行きに対する警戒感や金利の先高観などを受けて、社債スプレッドが拡大しました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、社債スプレッドは高止まりしたまま期を終えました。

## &lt;外国債券市場&gt;

米国債利回りはFRB（米連邦準備制度理事会）高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことを受けて2022年11月中旬まで上昇しました。その後は一旦低下したものの、2023年3月上旬にかけて歴史的なインフレ率の高止まりを背景に、主要中央銀行による政策金利引き上げの動きが意識され、再び上昇基調となりました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受け、米国債利回りは低下に転じたものの前期末対比上昇して期を終えました。

社債市場では、FRBによる金融引き締めに対する懸念を受け、社債スプレッドが拡大する場面はありましたが、世界的にインフレ圧力が緩和するとの期待などからスプレッドは縮小しました。期末にかけては欧米銀行発の金融市場の混乱を受けて再度拡大しました。

## ■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。期末のポートフォリオの平均残存期間は7年程度、平均格付は「A」程度となりました。

当期、社債利回りは円建て・米ドル建てともにベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず、上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.1%下落しました。

## ○今後の運用方針

### <国内債券>

10年国債利回りは、日銀がYCCの再修正を行う可能性があることなどから、中長期的には上昇を予想します。社債市場については、インフレ率の高止まりや米国地方銀行の経営破綻などがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

### <外国債券>

米国債利回りは、短期的には米国地方銀行発の金融市場の混乱や主要中央銀行の金融政策動向などの影響を受ける展開が続くと考えます。また、堅調な雇用環境などを背景にインフレ長期化への警戒感に残るものの、世界的な景気後退懸念の高まりなどから、中長期的には米国債利回りは低下基調となる展開を予想します。日系外貨建て社債は、国内社債対比でまた利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.004	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、9,402円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ○売買及び取引の状況

(2022年5月14日～2023年5月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 29,880	千円 -
	社債券(投資法人債券を含む)	59,819	98,480
外国	アメリカ	千米ドル 759	千米ドル 1,601
	社債券(投資法人債券を含む)		

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年5月14日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,000	29,616	2.7	-	2.7	-	-
普通社債券 (含む投資法人債券)	860,000 (860,000)	838,689 (838,689)	75.2 (75.2)	- (-)	52.1 (52.1)	14.2 (14.2)	8.9 (8.9)
合計	890,000 (860,000)	868,305 (838,689)	77.8 (75.2)	- (-)	54.7 (52.1)	14.2 (14.2)	8.9 (8.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第367回利付国債(10年)	0.2	30,000	29,616	2032/6/20
小 計		30,000	29,616	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第510回関西電力株式会社社債	0.49	40,000	40,098	2027/7/23
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0.47	100,000	98,286	2030/7/12
第37回双日株式会社無担保社債	0.56	100,000	96,882	2030/9/13
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0.39	100,000	96,151	2030/12/24
第12回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	0.937	100,000	98,294	2026/6/15
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.6	100,000	99,829	2024/7/26
第81回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債	0.27	20,000	19,638	2028/1/28

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0.67	100,000	88,229	2040/11/27
第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.014	100,000	100,454	2035/1/26
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	100,000	100,827	2030/4/23
小 計		860,000	838,689	
合 計		890,000	868,305	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,800	1,687	229,617	20.6	—	11.5	9.1	—
合 計	1,800	1,687	229,617	20.6	—	11.5	9.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	HNDA 2 1/4 01/12/29	2.25	500	446	60,790	2029/1/12
		NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	500	493	67,181	2044/10/16
		NTT 1.162 04/03/26	1.162	400	363	49,511	2026/4/3
		TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	400	383	52,134	2028/3/16
合 計						229,617	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,097,923	97.8
コール・ローン等、その他	25,078	2.2
投資信託財産総額	1,123,001	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(237,406千円)の投資信託財産総額(1,123,001千円)に対する比率は21.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,353,727,229
コール・ローン等	22,318,560
公社債(評価額)	1,097,923,484
未収入金	230,725,733
未収利息	2,759,452
(B) 負債	238,316,906
未払金	234,321,012
未払解約金	3,995,889
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,115,410,323
元本	1,186,380,260
次期繰越損益金	△ 70,969,937
(D) 受益権総口数	1,186,380,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,402円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,306,190,260円、期中追加設定元本額は55,174,922円、期中一部解約元本額は174,984,922円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 703,990,824円

東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 482,389,436円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年5月14日~2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,895,943
受取利息	14,909,006
支払利息	△ 13,063
(B) 有価証券売買損益	△ 40,226,172
売買益	62,933,347
売買損	△103,159,519
(C) 保管費用等	△ 50,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,380,613
(E) 前期繰越損益金	△ 52,144,257
(F) 追加信託差損益金	△ 3,532,348
(G) 解約差損益金	10,087,281
(H) 計(D+E+F+G)	△ 70,969,937
次期繰越損益金(H)	△ 70,969,937

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2022年7月19日)

(計算期間 2021年7月20日～2022年7月19日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2018年7月18日)	34,341	51.6	2,578.72	10.4	99.8	6,064
7期(2019年7月18日)	33,544	△2.3	2,313.45	△10.3	98.2	38,015
8期(2020年7月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0	65,365

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率			騰 落 率		
(期 首) 2021年7月19日	円		%			%	%
	51,927		—	3,013.24		—	99.2
7月末	51,522	△ 0.8		3,003.91	△0.3		99.0
8月末	53,397	2.8		3,099.08	2.8		99.3
9月末	56,060	8.0		3,234.08	7.3		97.8
10月末	54,744	5.4		3,188.28	5.8		98.1
11月末	51,070	△ 1.7		3,073.26	2.0		98.2
12月末	51,791	△ 0.3		3,179.28	5.5		98.1
2022年1月末	47,080	△ 9.3		3,025.69	0.4		97.7
2月末	47,127	△ 9.2		3,012.57	△0.0		98.3
3月末	47,521	△ 8.5		3,142.06	4.3		97.8
4月末	46,470	△10.5		3,066.68	1.8		97.9
5月末	45,688	△12.0		3,090.73	2.6		98.2
6月末	45,536	△12.3		3,027.34	0.5		96.3
(期 末) 2022年7月19日							
	46,090	△11.2		3,079.07	2.2		98.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：51,927円

期末：46,090円

騰落率：△11.2%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による感染者数の減少と経済活動再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善への期待

## マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・緩和から引き締めへ転換した米国の金融政策
- ・ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり

## ■投資環境

当期、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

期初、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた先行き不透明感から、国内株式市場は方向性がなくもみ合い相場となりました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開が期待されるなか、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことや世界的な景気回復による企業業績の改善などは国内株式市場の支援材料となった一方、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことなどが下押し要因となりました。2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国における金融引き締めの前倒し観測などが株価の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒などから国内株式市場は急落しましたが、その後は、為替市場で円安が進んだことから輸出関連企業を中心に収益改善への期待感が高まり、切り返す展開となりました。4月以降は、米国の金融引き締めが一段と強化されたことで米国金利が上昇したことから、国内株式市場は下値を探る展開となりましたが、米国の急速な利上げ観測の後退とともに一定の戻りを見せて期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいため、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.2%下落しました。米国長期金利の上昇が継続したことや地政学的リスクの高まりに起



(注) 参考指数は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

因する資源高、急速な円安進行を背景に金利敏感株や資源関連株、輸出関連株が主導する相場となったことで、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには大きな逆風となりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) プシロード、ユー・エス・エス、エアトリ  
(マイナスに寄与した主な銘柄) カシオ計算機、大塚商会、カナモト

## ○今後の運用方針

企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアへの経済制裁が及ぼす影響、資源インフレ、金利上昇など多くの懸念材料があることから変動性の高い市場動向を予想します。新型コロナウイルス対応としての金融緩和が正常化に向かい、過剰流動性に支えられた上昇相場は終了して金融引き締めによるバリュエーション（投資価値を測るための指標）の下押し圧力により上値が重くなることを想定しています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断し、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	28	0.057	
期中の平均基準価額は、49,833円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		12,967	48,868,196	16,624	38,127,545
		(1,002)	( )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,995,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,541,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.0%)			
江崎グリコ	221	273	1,078,350
寿スピリッツ	—	247.5	1,504,800
化学 (3.9%)			
コーセー	—	145	1,753,050

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	671.5	54.5	87,363
エフピコ	469.2	228.2	683,002
医薬品 (3.5%)			
ロート製薬	—	263	1,075,670
大塚ホールディングス	—	235	1,142,805



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>			
東洋炭素	396.6	92.1	268,379
<b>金属製品 (3.3%)</b>			
ジェイテックコーポレーション	101	—	—
リンナイ	176.8	214.4	2,092,544
<b>機械 (7.4%)</b>			
DMG森精機	—	530	871,320
ディスコ	37.2	5.7	174,990
SMC	21.6	29	1,787,270
技研製作所	168	15.5	46,810
セガサミーホールディングス	180	857.7	1,853,489
<b>電気機器 (11.9%)</b>			
日本電産	51.4	258.4	2,406,220
MCJ	802.5	27.4	25,454
キーエンス	—	25.5	1,330,335
シスメックス	—	95	853,100
レーザーテック	4.1	62.1	1,081,782
カシオ計算機	950	1,542.5	1,926,582
<b>輸送用機器 (1.3%)</b>			
シマノ	—	39	860,340
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
朝日インテック	682	1,072	2,566,368
<b>その他製品 (5.8%)</b>			
ブシロード	592	1,047.6	1,486,544
前田工繊	483.3	273.3	825,366
フジシールインターナショナル	967.7	388.2	571,818
タカラトミー	—	591	838,629
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
SBSホールディングス	884.1	858.1	2,329,741
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>			
デジタルアーツ	51.1	—	—
アイスタイル	2,384.1	—	—
ニューラルポケット	192.6	—	—
ロゴガイド	222.3	—	—
オービック	84.9	93.9	1,903,353
大塚商会	368	400.6	1,586,376
ビジョン	—	1,035.8	1,126,950
光通信	70	115.5	1,689,765

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファイバーゲート	484	357	313,089	
ソフトバンクグループ	20.5	242.5	1,302,467	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	582	677	1,704,009	
<b>小売業 (17.1%)</b>				
セリア	407.4	—	—	
H a m e e	663.5	—	—	
ネクステージ	—	900	2,324,700	
コスモス薬品	—	164.5	2,260,230	
サイゼリヤ	321.5	319	869,275	
イズミ	503	511	1,660,750	
ヤオコー	250.8	163.8	1,049,958	
ニトリホールディングス	58.5	58.2	802,869	
ファーストリテイリング	0.9	25.9	2,008,286	
<b>不動産業 (4.4%)</b>				
オープンハウスグループ	366	275.8	1,505,868	
パーク24	1,243.5	710.2	1,298,955	
<b>サービス業 (14.3%)</b>				
L I F U L L	864.2	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	499	379	617,012	
UTグループ	85	133	323,855	
アウトソーシング	428	18	19,818	
エスプール	990	1,715	1,727,005	
リゾートトラスト	1,205	872.5	1,772,920	
ユー・エス・エス	934	811.5	2,065,267	
サイバーエージェント	57.2	337.2	451,173	
エン・ジャパン	480	—	—	
ライドオンエクスプレスホールディングス	533.1	315.1	399,861	
エアトリ	632	190	432,440	
プロレド・パートナーズ	125.5	—	—	
カナモト	655.2	675.2	1,347,024	
合 計	株数・金額	23,622	20,967	64,085,405
	銘柄数<比率>	51	53	<98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,085,405	95.4
コール・ローン等、その他	3,056,502	4.6
投資信託財産総額	67,141,907	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,141,907,596
コール・ローン等	2,780,666,244
株式(評価額)	64,085,405,300
未収入金	196,436,342
未収配当金	79,399,710
(B) 負債	1,776,392,573
未払金	332,472,681
未払解約金	1,443,917,060
未払利息	2,832
(C) 純資産総額(A-B)	65,365,515,023
元本	14,182,089,600
次期繰越損益金	51,183,425,423
(D) 受益権総口数	14,182,089,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,090円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,178,801,425円、期中追加設定元本額は6,135,166,041円、期中一部解約元本額は4,131,877,866円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	14,045,685,241円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	79,278,465円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)	34,476,439円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)	22,474,719円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	174,736円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	923,813,739
受取配当金	924,478,934
受取利息	41,666
その他収益金	44,595
支払利息	△ 751,456
(B) 有価証券売買損益	△ 9,411,989,888
売買益	4,604,332,314
売買損	△14,016,322,202
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,488,176,149
(D) 前期繰越損益金	51,062,179,308
(E) 追加信託差損益金	25,486,164,464
(F) 解約差損益金	△16,876,742,200
(G) 計(C+D+E+F)	51,183,425,423
次期繰越損益金(G)	51,183,425,423

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## 東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

## 運用報告書 第3期(決算日 2023年5月15日)

(計算期間 2022年5月14日~2023年5月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
(設定日) 2020年12月7日	円 10,000	% -	% -	百万円 238	
1期(2021年5月13日)	9,656	△3.4	97.5	435	
2期(2022年5月13日)	9,587	△0.7	95.0	260	
3期(2023年5月15日)	10,050	4.8	97.4	240	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
(期 首) 2022年5月13日	円 9,587	% -	% 95.0	
5月末	9,733	1.5	96.0	
6月末	9,543	△0.5	99.5	
7月末	9,195	△4.1	95.8	
8月末	8,990	△6.2	100.2	
9月末	8,648	△9.8	97.8	
10月末	8,533	△11.0	100.3	
11月末	9,023	△5.9	94.1	
12月末	9,294	△3.1	94.8	
2023年1月末	9,769	1.9	98.3	
2月末	9,194	△4.1	101.8	
3月末	9,962	3.9	96.5	
4月末	9,960	3.9	99.0	
(期 末) 2023年5月15日	10,050	4.8	97.4	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年5月14日～2023年5月15日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：9,587円  
 期末：10,050円  
 騰落率：4.8%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

## マイナス要因

- ・主要中央銀行による利上げ継続が、利息を生まない金の相対的な魅力低下に寄与したこと

## ■投資環境

期前半、高い米国消費者物価や逼迫する労働市場を受けて主要中央銀行が金融引き締めを継続するなか、米国長期金利が上昇し利息を生まない金の相対的な魅力が低下したことや、米ドル高が継続するなか、米ドル建てで取引される金が割高と見られ投資妙味が薄れたことから金市場は軟調な展開となりました。しかし、期後半は米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりや米国の債務上限問題により、安全資産である金が選好され、金市場は大きく上昇する展開となりました。また、米国消費者物価の伸び率が鈍化したことなどを背景に長期金利が低下基調となるなか、米ドル安の進行により金の割安感が注目されたことも金市場の上昇要因となりました。

## ■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は4.8%上昇しました。

## ○今後の運用方針

今後米国金融当局による利下げが予想されるなか、利息を生まない金にとって相対的な価値上昇に繋がる地合いになると想定しています。また、米国の債務上限問題や金融システム不安、ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクも依然として懸念されており、それらの問題が注目を集める局面においては金価格の押し上げに繋がると考えています。

引き続き、金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 7 (7)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.026 (0.024) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	9	0.098	
期中の平均基準価額は、9,320円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年5月14日～2023年5月15日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	11,100	404	20,900	767

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年5月14日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	53,000	43,200	1,723	234,506	97.4
合 計	口 数 ・ 金 額	53,000	43,200	1,723	234,506
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 234,506	% 94.2
コール・ローン等、その他	14,484	5.8
投資信託財産総額	248,990	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(234,506千円)の投資信託財産総額(248,990千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	481,185,264
コール・ローン等	14,483,807
投資信託受益証券(評価額)	234,506,664
未収入金	232,194,793
(B) 負債	240,373,365
未払金	239,508,612
未払解約金	864,748
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	240,811,899
元本	239,603,376
次期繰越損益金	1,208,523
(D) 受益権総口数	239,603,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,050円

(注) 当親ファンドの期首元本額は271,791,071円、期中追加設定元本額は46,391,114円、期中一部解約元本額は78,578,809円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 142,179,978円  
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 97,423,398円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年5月14日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,675
受取利息	122
支払利息	△ 4,797
(B) 有価証券売買損益	12,199,666
売買益	69,310,274
売買損	△57,110,608
(C) 保管費用等	△ 65,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,129,860
(E) 前期繰越損益金	△11,221,887
(F) 追加信託差損益金	△ 3,538,496
(G) 解約差損益金	3,839,046
(H) 計(D+E+F+G)	1,208,523
次期繰越損益金(H)	1,208,523

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。